

監査結果公表第2号

出資団体監査結果報告について

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、出資団体監査を執行したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を公表する。

令和 5年 2月20日

四日市市監査委員	加藤	光
同	樋口	孝
同	谷口	周司
同	小林	博次

第1 監査の概要

- 1 監査の種類 出資団体監査
- 2 監査の対象
監査対象団体 四日市あすなろう鉄道株式会社
都市整備部都市計画課（出資に関する事務の所管所属）
対象年度 令和3年度
監査対象事項 出納その他の事務
- 3 監査等の実施場所及び監査期間
実施場所 近鉄四日市駅第1会議室
監査期間 令和5年1月16日

4 監査の主な実施内容

四日市市監査基準に基づき、監査対象への聞き取り調査や過去の監査結果を踏まえて、出納その他の事務の執行に内在するリスクを想定し、リスク発現を防止するための対応策を確認するとともに、出納その他の事務の執行状況について、関係資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したうえで、諸帳簿等の抽出調査を行った。出資団体に対しては、関係帳票の整備・記帳及び証拠書類の保存が適切になされているか、会計経理・財務諸表の表示並びに財産管理等が適正になされているか、また、所管所属に対しては、出資団体の事業運営を十分把握し、指導的役割を果たしているかにそれぞれ重点を置いて監査を実施した。

第2 監査対象の概要

- 1 設立年月日
平成26年3月27日
- 2 資本金等（令和4年3月末日現在）
 - (1) 発行可能株式総数 4,000株
 - (2) 発行済株式の総数 1,000株
 - (3) 払込資本金 50,000,000円
 - (4) 四日市市の出資 12,500,000円（出資割合 25.00%）
- 3 役員数及び職員数（令和4年10月末日現在）
 - (1) 取締役 5名
代表取締役社長 大内 敬弘
その他取締役 4名
 - (2) 監査役 1名
 - (3) 職員 43名
- 4 事業内容
 - (1) 鉄道事業法による鉄道事業
 - (2) 不動産の売買、賃貸、仲介、斡旋および維持管理
 - (3) 旅行法業による旅行業
 - (4) 広告宣伝業
 - (5) 食料、飲料、菓子、書籍および物産品の販売

(6) 上記に付帯関連する一切の事業

5 決算状況

第9期（令和3年度）と第8期（令和2年度）を比較した貸借対照表、損益計算書は次の各表のとおりである。なお、各表は、団体作成の「決算報告書」から転記したものである。

(1) 貸借対照表

(令和3年度：令和4年3月31日現在)

(令和2年度：令和3年3月31日現在)

	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
流動資産	164,766,156	159,032,741	5,733,415	3.6
現金及び預金	9,868,556	6,124,352	3,744,204	61.1
未収運賃	6,015,250	4,420,427	1,594,823	36.1
未収金	83,838,035	86,244,804	△ 2,406,769	△ 2.8
短期貸付金	60,916,649	58,847,767	2,068,882	3.5
貯蔵品	2,761,320	3,272,541	△ 511,221	△ 15.6
前払金	53,360	97,320	△ 43,960	△ 45.2
前払費用	1,291,129	18,217	1,272,912	6,987.5
その他流動資産	21,857	7,313	14,544	198.9
固定資産	6,737,777	5,327,699	1,410,078	26.5
鉄道事業固定資産	2,421,172	2,791,699	△ 370,527	△ 13.3
有形固定資産	2,421,172	2,791,699	△ 370,527	△ 13.3
構築物	2,117,550	2,364,255	△ 246,705	△ 10.4
工具器具備品	303,622	427,444	△ 123,822	△ 29.0
投資その他の資産	4,316,605	2,536,000	1,780,605	70.2
長期前払費用	32,605	0	32,605	皆増
繰延税金資産	4,284,000	2,536,000	1,748,000	68.9
資産合計	171,503,933	164,360,440	7,143,493	4.3
流動負債	111,128,665	111,169,986	△ 41,321	△ 0.0
未払金	28,182,585	26,021,230	2,161,355	8.3
未払費用	38,303,414	52,686,213	△ 14,382,799	△ 27.3
未払消費税等	9,695,604	3,096,068	6,599,536	213.2
未払法人税等	185,000	185,000	0	0.0
預り連絡運賃	1,427,500	0	1,427,500	皆増
預り金	48,500	147,315	△ 98,815	△ 67.1
前受運賃	20,019,062	20,289,160	△ 270,098	△ 1.3
賞与引当金	13,267,000	8,745,000	4,522,000	51.7
負債合計	111,128,665	111,169,986	△ 41,321	△ 0.0
株主資本	60,375,268	53,190,454	7,184,814	13.5
資本金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
利益剰余金	10,375,268	3,190,454	7,184,814	225.2
その他利益剰余金	10,375,268	3,190,454	7,184,814	225.2
繰越利益剰余金	10,375,268	3,190,454	7,184,814	225.2
純資産合計	60,375,268	53,190,454	7,184,814	13.5
負債・純資産合計	171,503,933	164,360,440	7,143,493	4.3

(2) 損益計算書

(令和3年度：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(令和2年度：令和2年4月1日～令和3年3月31日)

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
鉄道事業営業収益	385,655,818	364,398,842	21,256,976	5.8
旅客運輸収入	306,460,398	285,951,004	20,509,394	7.2
運輸雑収	79,195,420	78,447,838	747,582	1.0
鉄道事業営業費	361,714,231	367,949,172	△6,234,941	△1.7
運送費	316,548,627	318,154,229	△1,605,602	△0.5
案内宣伝費	1,303,656	2,013,659	△710,003	△35.3
一般管理費	43,358,021	47,271,783	△3,913,762	△8.3
諸税	133,400	92,100	41,300	44.8
減価償却費	370,527	417,401	△46,874	△11.2
鉄道事業営業損益	23,941,587	△3,550,330	27,491,917	—
営業外収益	11,680,227	8,538,381	3,141,846	36.8
受取利息	369,689	333,608	36,081	10.8
雑収入	11,310,538	8,204,773	3,105,765	37.9
営業外費用	0	206	△206	皆減
雑支出	0	206	△206	皆減
経常利益	35,621,814	4,987,845	30,633,969	614.2
特別損失	30,000,000	0	30,000,000	皆増
寄付金	30,000,000	0	30,000,000	皆増
税引前当期純利益	5,621,814	4,987,845	633,969	12.7
法人税、住民税及び事業税	185,000	185,000	0	0.0
法人税等調整額	△1,748,000	3,205,000	△4,953,000	△154.5
当期純利益	7,184,814	1,597,845	5,586,969	349.7

第3 監査の着眼点

1 想定されるリスクからの着眼点

事務事業におけるリスクについて事前調査での聞き取りにより設定した。

出資団体<四日市あすなろう鉄道株式会社>

- (1) 決算諸表等が適正に作成されないリスク
- (2) 会計経理及び財産管理等が適正に行われないリスク
- (3) 資金運用が適切になされないリスク
- (4) 事業継続性のリスク

所管部局<都市整備部都市計画課>

- (1) 出資団体の指導監督が適切に行われないリスク

2 3E（経済性、効率性、有効性）・合規性等の視点からの着眼点

事務事業の合規性や正確性のみならず、経済性、効率性、有効性の視点等から設定した。

第4 監査結果

上記の着眼点に基づき監査を行った結果、次のとおり、内在するリスクや事務の一部に是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく報告されたい。

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査結果

出資団体<四日市あすなろう鉄道株式会社>

(1) 決算諸表等が適正に作成されないリスク

◆決算諸表等は、法令等に準拠して適正に作成されているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

- 貸借対照表、損益計算書は、経営成績及び財政状態が適正に表示されている。

なお、当期の事業運営による利益相当額として本市に寄附されている30,000,000円は、特別損失として計上されている。

(2) 会計経理及び財産管理等が適正に行われないリスク

◆会計経理及び財産管理等は、諸規程に基づき適正に行われているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

- 会計経理及び財産管理等は、経理規程等に基づき、監査を行った限りにおいて適正に処理されている。また、固定資産（備品）を3点（保管庫、ボイスレコーダー、加湿器）及び棚卸資産1点（オリジナルキーホルダー）を抽出して実査し、適切に管理されていた。

(3) 資金運用が適切になされないリスク

◆資金の運用は適切になされているか。

リスク発現の可能性 (○予防策あり、△可能性あり、×発現)

- 近鉄グループでのCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) により適切に管理運用されていた。

※CMS (キャッシュ・マネジメント・システム)

グループ企業の資金を親会社等が同一銀行内に専用口座を設置し、集中管理することにより、効率的な連結運営や資金運用をするシステム

(4) 事業継続性のリスク

◆ア 事業継続にふさわしい人員が確保できているか。

リスク発現の可能性 (○予防策あり、△可能性あり、×発現)

- ほとんどが、グループ会社である近畿日本鉄道株式会社からの出向及びOB職員であり、業務継承に大きな課題はない。60歳以上の運転士を雇用する際は、事前に運転技能検査を受けている。

◆イ 安定的に事業が継続されているか。

リスク発現の可能性 (○予防策あり、△可能性あり、×発現)

- △ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、大きく旅客運輸収入が減少し、令和2年度は、鉄道事業の営業部門において損失を計上した。(ただし、経常利益はプラスとなっている。) 令和3年度は、まだ新型コロナウイルス感染症の影響が抜けきれないなか、前年度よりは旅客運輸収入が増額し、令和元年度までの水準にまでは戻っていないものの、鉄道事業の営業部門において利益を計上し、経常利益も前年度より大幅に増額している。

四日市あすなろう鉄道株式会社 (以下、「当会社」という。) は、平成27年度から鉄道運行事業を開始して以来、事業運営による利益相当額の「四日市市内部・八王子線基金」(以下、「内部・八王子線基金」という。) への拠出を、令和2年度を除いて毎年度行っており、令和3年度は30,000,000円を内部・八王子線基金に拠出している。また反対に、本市から当会社への損失相当額の支出は会社設立以来、まだ1回も行っていない。(※)

※ 「内部・八王子線存続のための事業形態変更に関する確認書」(当会社の設立に際し、平成25年12月26日に本市と近畿日本鉄道株式会社が交わした書類) により、当会社に事業運営による利益が生じた場合は、その相当額を内部・八王子線基金に拠出することとされており、また反対に、当会社に損失が生じた場合は、本市はその相当額を当会社へ支出することとされている。

意見

今後、少子化の進行による通学利用者の減少等により、損益の悪化が見込まれる。例えば、軌道における太陽光発電を導入して収入を得たりするなど、思い切った発想のもと、現在以上に収入確保の方策について検討すること。

所管部局<都市整備部都市計画課>

(1) 出資団体の指導監督が適切に行われないリスク

◆出資団体の経営成績及び財政状態を十分に把握し、効率性・経済性が確保されるよう適切な指導監督が行われているか。

リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

△ 取締役である都市整備部長が、年間5回開催される取締役会に出席するなどし、当会社の業務内容や収支状況などの情報を共有している。また、実務レベルでは、第2種・第3種連絡会議を月1回開催しており、施設管理・運行の課題検討や今後の計画について、協議・情報共有を行うとともに、営業面でも、月1回、利用促進ワーキンググループ（都市計画課職員と当会社の営業関係担当者で構成）を開催し、イベントやグッズ販売等の利用促進策を協議している。

意見

利用者増加を目的に、当会社とともに、沿線地域と連携したイベントを開催するなどの手立てを講じることを検討するとともに、グッズ販売についても、四日市市観光協会や全市的なイベントでも扱えるような支援の方策を考えるなど、効率性・経済性の向上に努めること。

2 3 E（経済性、効率性、有効性）等の視点からの着眼点に着目して行った監査結果

意見

出資団体<四日市あすなろう鉄道株式会社>

効果的な利用促進策について【有効性の視点】

ア 沿線に高等学校が複数立地し、同校に通学する学生にとっては利便性の高い鉄道である。例年、「高校入試応援キャンペーン」実施により、入学試験当日の受験生の往復運賃を無料とし、報道等によるPR効果により利用促進を図っており、また、令和3年にはICカードシステムの導入を行うなど、学生を含めた利用者の利便性の向上に努めている。立地条件を活かし、高等学校との連携をさらに強化して学生の意見も取り入れながら、今後も様々な形で利用促進を図り、実績につなげること。

イ 鉄道グッズの販売は、PR効果が高いと考えられるので、駅やイベントでの販売以外に、四日市観光協会と連携するなどにより、効果の見込める様々な場所で販売を行い、事業のPRに努めること。

所管部局<都市整備部都市計画課>

① 今後の財源について【有効性の視点】

第三種鉄道事業者である本市の事業費の財源は、国・県からの補助金及び一般財源のほか、内部・八王子線基金の取崩しにより賄っている。同基金は、当初近鉄からの拠出金8億円でスタートし、運行事業開始から令和3年度までの当会社から本市への寄附積立て額3億6,000万円、同基金の取崩し額8億5,000万円となっており、同基金の積立残高は、計画していたとはいえ当初から減少し、令和3年度末時点で3億1,000万円となっている。事業の継続を前提とした今後の財源確保の計画について検討していくこと。

② 財務書類の作成について【有効性の視点】

令和元年度出資団体監査における監査結果として、当会社に対し、「第二種鉄道事業者である当会社と第三種鉄道事業者である本市の両事業者の財務状況を合算した連結の貸借対照表及び損益計算書の作成について検討すること。」との意見を提出しているが、当会社は、未だに当該書類の作成について検討中であり、作成できていない状況である。

一方、本市の会計は、現在、法規に基づく決算書類以外に、財政経営部が、国の統一した基準に基づく公会計による財務諸表を作成し、公表している。そのような状況の中、市民に鉄道事業全体の経営状況を示すためにも、都市整備部が主体となり、財政経営部と協議し、両事業者の財務状況を合算した連結の財務書類の作成に取り組むこと。

③ 今後の鉄道事業計画について【有効性の視点】

現在の四日市あすなろう鉄道は、全国的にも珍しいナローゲージを看板として、全国の鉄道愛好家も利用促進の対象としている。しかし、今後は、当会社の収益悪化により本市からの損失相当額の支出という事態も想定される。四日市あすなろう鉄道を市民の生活に必要不可欠で維持すべき路線と考えるならば、今後整備が見込まれるJR四日市駅や、四日市港千歳地区との連携等、事業継続の観点から発想を転換し、路線維持の方策を検討すること。

④ SNSの活用について【有効性の視点】

インスタグラム及びフェイスブックを開設しているが、インスタグラムの更新がしばらくなくなっていない。SNSによりあすなろう鉄道に関心を寄せ、つながっている層やファンに対し、様々なツールを積極的に活用し、効果的にイベントや企画のPRを行うこと。